



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東

上場会社名 イートアンド株式会社
コード番号 2882 URL <http://www.eat-and.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 文野 直樹
(氏名) 植月 剛
配当支払開始予定日

TEL 03-6402-3961
平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	20,800	3.7	283	△70.2	313	△66.9	76	△82.8
26年3月期	20,062	1.3	950	5.3	948	5.2	443	2.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	17.38	17.13	1.7	3.0	1.4
26年3月期	115.65	114.62	11.8	9.3	4.7

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	10,569	4,396	41.5	1,001.80
26年3月期	10,498	4,394	41.8	1,001.83

(参考) 自己資本 27年3月期 4,389百万円 26年3月期 4,387百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	531	△895	△283	687
26年3月期	615	△862	765	1,334

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	83	17.3	2.2
27年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	65	86.3	1.5
28年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		32.8	

(注)26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,359	3.2	29	△86.9	32	△86.9	26	△77.9	6.10
通期	21,880	5.2	469	65.5	475	51.6	200	163.3	45.72

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	4,382,345 株	26年3月期	4,380,245 株
27年3月期	331 株	26年3月期	274 株
27年3月期	4,380,108 株	26年3月期	3,834,349 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的と判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 財務諸表	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

1. 当期の概況

当事業年度における我が国経済は、金融緩和やそれに伴う株価上昇など金融市場が活況を呈しつつも、消費税増税による消費マインドの悪化・停滞が長引いたことから、マイナス成長の見通しとなりました。

食品市場全般におきましては、円安に伴う原材料価格高騰などにより、多くの企業が値上げに踏み切りました。また夏以降には、消費期限切れ原材料の使用や異物混入など、食の安心・安全にかかわる事件が相次ぎました。

外食業界におきましては、店舗物件の獲得が難しくつつあるほか、各事件の影響や人材不足などでファストフードなど低価格訴求業態の業績が悪化する一方、付加価値の創造・向上を図った業態では業績伸長が目立ちます。

食料品製造・販売業界におきましては、健康や簡便性を求める消費志向の変化を受けて、高付加価値と低価格の二極化が進行し、それぞれの志向に合わせたプライベートブランド（PB）商品の躍進が続いております。

このような状況下、当社におきましては、『大阪王将創業45周年記念』とする、主に首都圏での認知度向上を企図した大規模かつ事業横断的なメディア広告・販促を展開するとともに、食料品販売事業における冷凍餃子の付加価値向上やPB品の製造受託を軸とする販路拡大や、外食事業における既存店の底上げおよび宅配業態への参入ならびに直営店での派生業態開発などに取り組んで参りました。

しかしながら、原材料費の上昇や人件費の上昇、戦略的な広告宣伝の投下および消費税率改定に伴う全店のメニューブック変更や販促物の投入等の施策を図ったことにより、販売費及び一般管理費が69億78百万円（前事業年度比13.3%増）まで膨らんだ結果となり、当事業年度の業績は、売上高は208億円（前事業年度比3.7%増）と前年を上回ったものの、営業利益は2億83百万円（前事業年度比70.2%減）、経常利益は3億13百万円（前事業年度比66.9%減）、当期純利益は76百万円（前事業年度比82.8%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりです。

①外食事業

外食事業におきましては、主要ブランドである大阪王将でメディア広告や創業45周年特別メニューの販売を展開しましたほか、モバイル会員サイトの強化と販売促進活動による顧客囲い込み、外国人を中心とする人材確保、宅配業態への参入と既存店への展開などに取り組ましました。

なお、当事業年度末におきましては、加盟店40店舗（うち海外8店舗）、直営店5店舗の計45店舗を新規に出店した一方、加盟店28店舗（うち海外3店舗）、直営店5店舗の計33店舗を閉店した結果、当事業年度末店舗数は、加盟店401店舗（うち海外24店舗）、直営店38店舗の計439店舗（うち海外24店舗）となっております。

また、運営形態変更に伴い4店舗を直営店から加盟店、4店舗を加盟店から直営店へと変更しております。

以上の結果、外食事業における売上高は、109億48百万円（前事業年度比0.4%増）となりました。

なお、外食事業の店舗数の内訳は以下のとおりであります。

業態名	前事業年度末 (平成26年3月31日)			当事業年度末 (平成27年3月31日)		
	直営店	加盟店	計	直営店	加盟店	計
大阪王将	22	332	354	23	341	364
ラーメン	11	33	44	12	31	43
よってこや	3	21	24	3	17	20
太陽のトマト麺	7	12	19	7	14	21
その他ラーメン	1	0	1	2	0	2
その他業態	5	5	10	3	5	8
コートロザリアン	1	3	4	1	3	4
シノワーズ厨花	1	1	2	1	1	2
その他自社業態	3	1	4	1	1	2
海外	0	19	19	0	24	24
合計	38	389	427	38	401	439

②食料品販売事業

食料品販売事業におきましては、流通・量販各社のPB品の製造受託を進めたほか、主力商品である冷凍餃子の調理簡便性を向上させるとともに「羽根つき」とすることにより、付加価値を向上させました。また、これと並行して営業各員の企画・提案力を向上させ、商品力・営業力をともに強化させることで、新規得意先開拓と既存得意先への配荷量増を図り、製品販売量増と自社工場稼働率向上に努めました。

以上の結果、食料品販売事業における売上高は、98億51百万円（前事業年度比7.6%増）となりました。

2. 次期の見通し

我が国経済は、金融緩和を背景に輸出産業の業績回復が進むにつれ、その恩恵が徐々にではありますが、内需産業にも波及していくと考えられます。

食品業界においては、内外価格差の縮小により原材料を国産品に切り替える動きが強まることが予想されます。また、健康増進、簡便性といった付加価値を求める声が高まるとともに、景気回復を実感できない消費者の支持により低価格品を求める声は根強く残ると考えられます。これに増加する外国人観光客・労働者からのニーズも加わって、食とそれに付随するサービスの多様化が進むと考えられます。

これらの状況を受け当社は、製品開発・製造・販売各機能の連携を軸に、各社PB品の製造受託や主力製品拡販を進めるとともに、外食の派生業態・新業態開発を通して、食の多様化に 대응してまいります。

外食事業においては、当期に創設したモバイル会員サイトや戦略的販促、人材確保・育成、既存店への宅配システム導入などの各種支援機能をフルに活用することで既存各店を底上げしてまいります。また、それと並行して派生業態や新規業態の直営店出店を進め、新たな食文化の提案、新たな顧客の獲得に努め、収益基盤を強化してまいります。

食料品販売事業においては、量販各社や消費者の声をフィードバックし、主力製品や流通各社からの製造受託PB品の開発・販売サイクルを強化し、自社工場の生産性向上に貢献することで当社の収益基盤の核としての役割をさらに果たすべく努めてまいります。

これらの取り組みにより、次期の業績につきましては、売上高は218億80百万円、営業利益は4億69百万円、経常利益は4億75百万円、当期純利益は2億円となる見通しです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当事業年度末の総資産の残高は、前事業年度末より71百万円（前事業年度比0.7%）増加し、105億69百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末より2億46百万円（前事業年度比4.5%）減少し、52億8百万円となりました。主な要因は、売掛金の増加および現金及び預金、商品及び製品の減少によるものであります。

固定資産は、前事業年度末より3億17百万円（前事業年度比6.3%）増加し、53億61百万円となりました。主な要因は、直営店新規出店および関西工場、関東工場の冷凍食品製造設備増強に伴う有形固定資産の取得によるものであります。

(負債の部)

当事業年度末の負債の残高は、前事業年度末より69百万円（前事業年度比1.1%）増加し、61億73百万円となりました。

流動負債は、前事業年度末より1億73百万円（前事業年度比3.6%）増加し、50億67百万円となりました。主な要因は、買掛金、未払金の増加によるものであります。

固定負債は、前事業年度末より1億4百万円（前事業年度比8.6%）減少し、11億6百万円となりました。主な要因は、長期借入金、長期リース債務の減少によるものであります。

なお、借入金の残高は、前事業年度末より1億49百万円減少し、9億76百万円となりました。

(純資産の部)

当事業年度末の純資産の残高は、前事業年度末より1百万円（前事業年度比0.0%）増加し、43億96百万円となりました。主な要因は、新株式発行による資本金、資本準備金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は41.5%（前事業年度末41.8%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に対して6億47百万円減少し、6億87百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は5億31百万円（前事業年度末は6億15百万円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益2億41百万円の計上、減価償却費5億8百万円の計上、仕入債務の増加1億6百万円、未払金の増加1億6百万円などが増加の要因であり、売上債権の増加3億80百万円、法人税等の支払い2億32百万円などが減少の要因であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億95百万円（前事業年度末は8億62百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得に伴う支出6億22百万円、無形固定資産の取得に伴う支出1億23百万円、関係会社株式の取得による支出65百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2億83百万円（前事業年度末は7億65百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出1億99百万円、配当金の支払い87百万円によるものであります。

（キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	41.8	41.5
時価ベースの自己資本比率（%）	66.3	75.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（倍）	2.0	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	58.4	50.1

（注）1. 上記指標の計算式は以下のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表上に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分の方針については、人材育成と教育、将来の事業展開と経営体質強化のための十分な内部留保を勘案した上で、当社の成長に見合った利益還元を行うことを基本方針としております。

当事業年度の1株あたり配当金につきましては、中間配当として普通配当7.50円、期末配当として7.50円の合計15.00円といたします。

次事業年度の1株当たり配当金につきましては、中間配当7.50円（普通配当）と期末配当7.50円（普通配当）の合計15.00円を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『時代の変化を的確にとらえ、夢と楽しさと命の輝きを大切に、食文化の創造を通して、生活文化の向上に貢献します。』の企業理念のもと、外食に留まらない幅広い食のシーンで人々の暮らしに貢献する「総合フードサービス企業」、そして従業員を含むより多くの人々に食を通じた生活提案を行う「ライフプランニング企業」を目指しております。今後も株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員など食を通じて当社と係わりを持つ方々の生活を豊かにすべく、法令遵守と環境への配慮を前提に、新しい事業、新しいブランド、新しい商品、新しいサービスの創造により成長を続け、株主価値を高めるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益上の基本指標である売上高経常利益率を最重要経営指標としており、売上増加、生産性向上、適正な時期と規模の投資により、経常利益率を中期的には6.0%、長期的には10.0%に引き上げるべく努めてまいります。同指標の向上を通して経営基盤を磐石にし、株主、一般消費者、地域社会、取引先、加盟店、従業員への還元を図ってまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主要ブランド「大阪王将」を基軸に、一般消費者、量販各社、加盟企業など、外食・食料品販売両事業において、全国的かつ多岐にわたるお客様に商品とサービスをご提供しております。同ブランドの主力商品である餃子をはじめ、各種製品を開発、自社工場で製造し、両事業がそれぞれ拡販に努めております。また、両事業が連携を図ることで相乗効果を生み出すとともに、消費動向などに対して相補的に機能する形が当社の強みであり、経営戦略の核であります。

今後につきましても、商品開発・製造機能の強化、ならびに複数の販売チャネル個々の拡張と連携を通して、差別化された商品やサービスの提供によりお客様に新たな食文化を提案し、生活文化全般の向上に貢献できる企業として努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は製造機能を核に外食と食料品販売の両事業を手がけておりますが、外食、食料品製造、同販売の各業界と比較して更なる収益力の改善が必要と考えます。特に当事業年度におきましては、主に外食店舗を対象とした各種の支援担当部署の創設や直営店の新規出店による開業費等の販管費が膨らみ、利益率を大きく落とす結果となりました。

これは、大阪王将を含め外食事業の各業態・ブランドにおける集客力の低下、当事業年度に創設した各部署の手法確立が遅れ、収益増への効果を発揮できなかったこと、店舗物件獲得の難度が上がり、店舗開拓がはかどらなかったこと、製造や間接業務も含めた全社の業務効率にも改善の余地がまだまだあることなどが原因と考えております。

今後につきましては、従前の商品開発のほか、ブランドロイヤルティ向上、人材確保・育成、店舗支援など各種機能を活用し、大阪王将を含めた既存業態・ブランドの収益性向上や、物件獲得が容易でローオペレーションな新業態・派生業態の開発、内部統制システムの強化による製造・間接部門の効率化徹底が課題と認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

財務諸表は、会社法上の分配可能額の計算や法人税法上の課税所得の計算においても利用されることを鑑み、当社は会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,455	689,020
売掛金	3,179,171	3,559,917
商品及び製品	479,254	421,371
原材料及び貯蔵品	152,908	185,144
前払費用	169,844	197,367
繰延税金資産	55,334	44,524
その他	81,572	110,847
流動資産合計	5,454,540	5,208,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,495,351	3,649,069
減価償却累計額	△1,398,063	△1,537,428
建物（純額）	2,097,287	2,111,640
構築物	149,473	152,043
減価償却累計額	△95,194	△101,685
構築物（純額）	54,278	50,357
機械及び装置	1,080,753	1,245,747
減価償却累計額	△552,013	△684,764
機械及び装置（純額）	528,739	560,982
車両運搬具	9,503	13,093
減価償却累計額	△3,996	△8,032
車両運搬具（純額）	5,507	5,061
工具、器具及び備品	434,967	531,711
減価償却累計額	△331,512	△376,199
工具、器具及び備品（純額）	103,455	155,511
土地	1,089,772	1,089,772
リース資産	201,853	207,909
減価償却累計額	△118,391	△144,203
リース資産（純額）	83,462	63,706
建設仮勘定	531	28,168
有形固定資産合計	3,963,034	4,065,200
無形固定資産		
ソフトウェア	47,198	120,229
その他	11,105	38,320
無形固定資産合計	58,304	158,549

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,193	57,718
関係会社株式	192,437	252,386
関係会社長期貸付金	35,066	13,044
繰延税金資産	104,099	84,433
差入保証金	528,569	549,238
その他	175,554	198,291
貸倒引当金	△17,534	△17,534
投資その他の資産合計	1,022,387	1,137,578
固定資産合計	5,043,726	5,361,329
資産合計	10,498,267	10,569,522
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,827,671	1,934,181
短期借入金	840,000	890,000
1年内返済予定の長期借入金	199,812	86,873
リース債務	47,546	43,089
未払金	983,227	1,074,060
未払費用	235,700	248,520
未払法人税等	153,450	60,300
未払消費税等	80,418	145,102
賞与引当金	102,136	95,181
役員賞与引当金	20,280	950
売上割戻引当金	349,302	433,753
その他	53,663	55,021
流動負債合計	4,893,209	5,067,033
固定負債		
長期借入金	86,873	—
リース債務	83,970	46,320
退職給付引当金	82,216	90,637
役員退職慰労引当金	302,450	322,020
長期預り保証金	654,977	647,180
固定負債合計	1,210,486	1,106,158
負債合計	6,103,696	6,173,191

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	907,239	908,403
資本剰余金		
資本準備金	839,675	840,839
資本剰余金合計	839,675	840,839
利益剰余金		
利益準備金	16,875	16,875
その他利益剰余金		
別途積立金	450,000	450,000
繰越利益剰余金	2,173,751	2,162,257
利益剰余金合計	2,640,626	2,629,132
自己株式	△293	△386
株主資本合計	4,387,248	4,377,988
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	728	11,896
評価・換算差額等合計	728	11,896
新株予約権	6,593	6,444
純資産合計	4,394,570	4,396,330
負債純資産合計	10,498,267	10,569,522

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高		
外食事業売上高	10,903,553	10,948,788
食料品販売事業売上高	9,158,762	9,851,782
売上高合計	20,062,315	20,800,571
売上原価		
外食事業売上原価	5,613,202	5,639,329
食料品販売事業売上原価	7,340,806	7,899,383
売上原価合計	12,954,008	13,538,712
売上総利益	7,108,306	7,261,858
販売費及び一般管理費	6,158,159	6,978,423
営業利益	950,147	283,434
営業外収益		
受取利息	1,389	1,520
受取配当金	70	366
受取手数料	6,576	6,022
受取保険金	—	25,274
為替差益	—	5,926
貸倒引当金戻入額	12,938	—
雑収入	2,137	2,639
営業外収益合計	23,111	41,748
営業外費用		
支払利息	10,505	10,737
株式交付費	9,402	—
株式公開費用	4,000	—
雑損失	1,034	868
営業外費用合計	24,942	11,605
経常利益	948,316	313,577
特別利益		
新株予約権戻入益	6,230	—
特別利益合計	6,230	—
特別損失		
固定資産除売却損	11,967	25,521
減損損失	—	16,130
関係会社株式評価損	—	25,050
関係会社整理損	145,647	—
店舗閉鎖損失	3,352	4,974
特別損失合計	160,966	71,677
税引前当期純利益	793,580	241,900
法人税、住民税及び事業税	294,595	140,572
法人税等調整額	55,539	25,222
法人税等合計	350,134	165,795
当期純利益	443,445	76,104

外食事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,002,996	74.0	967,948	73.8
II 労務費		151,799	11.2	133,240	10.2
III 経費		201,132	14.8	209,951	16.0
当期製品製造原価		1,355,928	100.0	1,311,140	100.0
商品及び製品期首棚卸高		85,008		135,027	
商品仕入高		4,312,974		4,406,677	
合計		5,753,911		5,852,845	
商品及び製品期末棚卸高		135,027		208,159	
他勘定振替		5,681		5,356	
当期外食事業売上原価		5,613,202		5,639,329	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
減価償却費	62,874千円	減価償却費	63,854千円
水道光熱費	58,987 "	水道光熱費	61,531 "
運賃	31,606 "	運賃	37,185 "
2 原価計算の方法		2 原価計算の方法	同左
当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。			

食料品販売事業売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,753,725	66.9	2,018,688	67.5
II 労務費		411,255	15.7	456,838	15.3
III 経費		456,134	17.4	513,529	17.2
当期製品製造原価		2,621,115	100.0	2,989,056	100.0
商品及び製品期首棚卸高		302,366		344,227	
商品仕入高		4,761,551		4,779,311	
合計		7,685,033		8,112,595	
商品及び製品期末棚卸高		344,227		213,211	
当期食料品販売事業売上原価		7,340,806		7,899,383	

(注)

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 142,597千円 水道光熱費 133,781 〃 運賃 71,682 〃	※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 減価償却費 156,332千円 水道光熱費 150,645 〃 運賃 91,040 〃
2 原価計算の方法 当社の原価計算の方法は、実際総合原価計算であります。なお、仕掛品はありません。	2 原価計算の方法 同左

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	456,747	389,183	389,183	16,875	450,000	1,816,127	2,283,002	△293	3,128,639	
当期変動額										
新株の発行	450,492	450,492	450,492						900,984	
剰余金の配当						△85,821	△85,821		△85,821	
当期純利益						443,445	443,445		443,445	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	450,492	450,492	450,492	-	-	357,624	357,624	-	1,258,609	
当期末残高	907,239	839,675	839,675	16,875	450,000	2,173,751	2,640,626	△293	4,387,248	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	726	726	6,230	3,135,595
当期変動額				
新株の発行				900,984
剰余金の配当				△85,821
当期純利益				443,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	2	362	365
当期変動額合計	2	2	362	1,258,974
当期末残高	728	728	6,593	4,394,570

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余 金合計			
		資本準備金	資本剰余 金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	907,239	839,675	839,675	16,875	450,000	2,173,751	2,640,626	△293	4,387,248	
当期変動額										
新株の発行	1,163	1,163	1,163						2,326	
剰余金の配当						△87,598	△87,598		△87,598	
当期純利益						76,104	76,104		76,104	
自己株式の取得								△92	△92	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	1,163	1,163	1,163	-	-	△11,494	△11,494	△92	△9,260	
当期末残高	908,403	840,839	840,839	16,875	450,000	2,162,257	2,629,132	△386	4,377,988	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	728	728	6,593	4,394,570
当期変動額				
新株の発行				2,326
剰余金の配当				△87,598
当期純利益				76,104
自己株式の取得				△92
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,168	11,168	△148	11,019
当期変動額合計	11,168	11,168	△148	1,759
当期末残高	11,896	11,896	6,444	4,396,330

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	793,580	241,900
減価償却費	440,250	508,710
減損損失	—	16,130
店舗閉鎖損失	3,352	4,974
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,485	8,421
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	20,240	19,570
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,988	△6,954
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△405	△19,330
売上割引引当金の増減額(△は減少)	△19,089	84,450
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△13,738	—
受取利息及び受取配当金	△1,459	△1,886
受取保険金	—	△25,274
支払利息	10,505	10,737
株式交付費	9,402	—
株式公開費用	4,000	—
関係会社整理損	145,647	—
関係会社株式評価損	—	25,050
有形固定資産除売却損益(△は益)	11,967	25,521
新株予約権戻入益	△6,230	△68
売上債権の増減額(△は増加)	448,569	△380,746
破産更生債権等の増減額(△は増加)	12,039	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	△121,797	25,647
前払費用の増減額(△は増加)	△63,938	△27,649
仕入債務の増減額(△は減少)	△513,290	106,509
未払費用の増減額(△は減少)	8,623	12,819
未払金の増減額(△は減少)	△234,178	106,618
未払消費税等の増減額(△は減少)	82,903	64,683
預り保証金の増減額(△は減少)	2,701	△7,796
その他	△69,808	△45,508
小計	947,341	746,531
利息及び配当金の受取額	924	1,018
利息の支払額	△10,537	△10,610
法人税等の支払額	△335,348	△232,243
法人税等の還付額	13,200	—
保険金の受取額	—	26,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	615,580	531,297

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,000	△6,000
定期預金の払戻による収入	6,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△619,262	△622,790
無形固定資産の取得による支出	△34,408	△123,498
関係会社貸付けによる支出	△54,905	—
投資有価証券の取得による支出	△147	△37,103
関係会社株式の取得による支出	△47,153	△65,000
差入保証金の差入による支出	△64,872	△52,545
差入保証金の回収による収入	22,815	19,203
関係会社の整理による支出	△60,461	—
その他	△3,789	△13,902
投資活動によるキャッシュ・フロー	△862,186	△895,638
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	234,050	50,000
長期借入金の返済による支出	△211,258	△199,812
株式の発行による収入	900,984	—
配当金の支払額	△85,460	△87,273
株式の発行による支出	△9,402	—
株式公開費用の支出	△4,000	—
リース債務の返済による支出	△66,215	△48,163
ストックオプションの行使による収入	—	2,247
新株予約権の発行による収入	6,593	—
その他	—	△92
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,291	△283,094
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	518,685	△647,435
現金及び現金同等物の期首残高	815,769	1,334,455
現金及び現金同等物の期末残高	1,334,455	687,020

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品・製品・原材料

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3年～40年

機械及び装置 5年～17年

工具、器具及び備品 2年～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法を採用しております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証とし、それ以外のは零としております。

4. 繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用として処理しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 売上割戻引当金

当事業年度の売上高に対する将来の売上割戻に備えるため、売上実績に割戻見積率を乗じた金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付引当金および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は重要性の乏しい関連会社であるため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された売上高および売上総利益の財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「外食事業」および「食料品販売事業」の2つを報告セグメントとしております。

「外食事業」は、外食直営店を運営するとともに、これら自社ブランドのフランチャイズ・チェーンを展開しております。「食料品販売事業」は、卸売業者を通して全国の生活協同組合および一般量販店に「大阪王将」ブランドの冷凍食品を販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,903,553	9,158,762	20,062,315	20,062,315	—	20,062,315
セグメント間の内部売上高 または振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,903,553	9,158,762	20,062,315	20,062,315	—	20,062,315
セグメント利益	801,541	264,685	1,066,226	1,066,226	△116,079	950,147
セグメント資産	3,663,266	4,187,286	7,850,552	7,850,552	2,647,714	10,498,267
その他の項目						
減価償却費	257,944	182,306	440,250	440,250	—	440,250
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	335,065	289,457	624,522	624,522	75,451	699,974

- (注) 1. セグメント利益の調整額△116,079千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,647,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)、本社の土地建物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額75,451千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社のリース資産であります。

当事業年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整 (注)	財務諸表 計上額
	外食事業	食料品 販売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	10,948,788	9,851,782	20,800,571	20,800,571	-	20,800,571
セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-
計	10,948,788	9,851,782	20,800,571	20,800,571	-	20,800,571
セグメント利益	197,647	221,868	419,516	419,516	△136,082	283,434
セグメント資産	3,752,880	4,707,843	8,460,724	8,460,724	2,108,798	10,569,522
その他の項目						
減価償却費	306,369	202,340	508,710	508,710	-	508,710
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	472,102	183,769	655,871	655,871	45,688	701,559

- (注) 1. セグメント利益の調整額△136,082千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額2,108,798千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の余資運用資金(現金および預金)、本社の土地建物であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45,688千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しないソフトウェアおよび本社の備品であります。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,614,431	食料品販売事業

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	4,971,269	食料品販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

「外食事業」セグメントの店舗設備について、16,130千円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）		当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	
1株当たり純資産額	1,001.83円	1株当たり純資産額	1,001.80円
1株当たり当期純利益金額	115.65円	1株当たり当期純利益金額	17.38円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	114.62円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	17.13円

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	4,394,570	4,396,330
純資産の部の合計額から控除する金額 （千円）	6,593	6,444
（うち新株予約権）	(6,593)	(6,444)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	4,387,977	4,389,885
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数（株）	4,379,971	4,382,014

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	443,445	76,104
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	443,445	76,104
期中平均株式数（株）	3,834,349	4,380,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	34,611	63,161
（うち新株予約権）	(—)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。